

折々の記 No146 : つまみ食いする？

(H21・9・29 記)

報道によれば(9月24日MSN)、北沢防衛相は、「大綱、中期防は、先延ばしせずに、年内とりまとめに意欲を示したとのことである。

『北沢俊美防衛相は24日、産経新聞社などのインタビューに応じ、政府の防衛計画の大綱の改定や、次期中期防衛力整備計画の策定について「先延ばしはしないでやっていきたい」と述べ、年末の取りまとめに意欲を示した。

北沢氏は、大綱改定について「5年で見直しと書かれている以上進めていかなければいけない。我が国の防衛に指針がないということが世界に与える影響は大きい」と強調。その上で「前政権の懇談会の結論もある。いいところだけつまみ食いもさせてもらい、まとめたい」と述べ、新たな有識者懇談会の立ち上げは行わず、前政権の報告書などの一部を活用する形で取りまとめる考えを示した。以下略』(赤字は筆者)

そもそも、大綱をめぐっては、首相の私的諮問機関「安全保障と防衛力に関する懇談会」(座長・勝俣恒久東京電力会長)が8月4日、集団的自衛権の行使を勧告するなどした報告書を麻生太郎首相に提出した。政府はこれをたたき台として、年末に大綱と今後5年間の主要装備品の整備内容を定める中期防衛力整備計画(平成22～26年度)を閣議決定する方針だった。

然しながら、政権交代により、本報告書は前政権時代のものであるとして、先送り必至と見られていた。

そういう意味において、先送りせずに、年内に取りまとめる方向性を示したことは評価できるが、大臣自らが言明している通り、つまみ食いになる可能性が極めて高い。

今回取り纏められた「安全保障と防衛力に関する懇談会」報告書は、従来の我が国の防衛政策の大変革を促すような重要な内容を多数含んでおり、これらの提言内容が顧みられることなく、防衛計画の大綱に取り入れられないのであれば、我が国の防衛政策はまた旧に復してしまう。そうなる位ならば、大綱・中期防策定を先延ばして民主党内或いは政権与党内で徹底的に議論して貰いたいものである。

党内或いは連立政権内矛盾が噴出するのであろうが、それは避けて通れない民主党の宿命であり、この試練を経ずして民主党が政権政党として独り立ちできないと考える。

我々としては、現政権が本報告書をどのように料理するのかしつかり見守る必要がある。そういう意味においても、本報告書の重要と思われる部分を列記しておくことは意味があるだろう。

① 安全保障政策に関する指針

「国防の基本方針」は、日本の現実の安全保障政策を決定する上での充分具体的な指針となっていない。また基本とされてきた4項目は歯止めとしての意義はあったものの日本が何をなすかについての説明として不十分である。従来の専守防衛で想定していたものと異なる世界の現状に対応する日本の基本姿勢・概念を今日の視点から検証すべきである。(山下注：政治姿勢としての専守防衛が、防衛戦略としての絶対劣勢戦略かの如くに解釈されてきた嫌いがある。座して敵の発射を待つのが専守防衛ではない。)

② 集団的自衛権の見直し

「弾道ミサイル攻撃への対応に関する方針」の項で、法的基盤の確立として、○米国に向かうミサイルの迎撃 ○米艦船の防護：弾道ミサイルへの対処に際し、自衛隊艦船が米艦船を防護できるよう、集団的自衛権に関する解釈の見直しも含めた適切な法制度の整備が必要(山下注：勿論この例示だけではなく集団的自衛権を認めるべく処置する必要がある。)

③ 武器輸出3原則の見直し

「武器輸出三原則等」について、欧米諸国は、国際的な分業により先進的な技術や装

備品を取得しようとしており、日本がこのような枠組に参加できない場合、国際的な技術の発展から取り残されるリスクが高まっている。また、米国からライセンスを受けて国内で生産する 装備品等の米国への輸出を可能とすることは、日米協力の深化にもつながる。さらに、テロ対策に資する装備などの輸出は、日本の安全のためにも必要と指摘。

- ④ 国連平和協力活動に関する方針・制度：積極参加実現の法的・政策的基準の見直し
参加5原則や武器使用のあり方を見直し、国際平和協力の改正、政策的基準としての評価、国益合致の観点で、恒久法の早期制定、国際平和協力が、『国際紛争の一環としての武力の行使』と理解されるべきでないとの合意の確立、一体化論の是正(山下注：国際紛争解決の一環としての武力行使と国際平和協力の武器使用は概念が異なることを明確にすることが極めて重要だ、不毛な神学論争を止めるべきである。)
- ⑤ 防衛生産・技術基盤に関する包括的な防衛産業政策の策定、国際共同開発への参加
- ⑥ グローバルな安全保障環境の改善
国際テロに対する取組みは重要、インド洋における海上阻止行動を含め長期にわたって対応
- ⑦ 人的基盤の構築
少子化及び階級・年齢構成のいびつ化の問題点克服の為の諸施策
- ⑧ 新たなる安全保障戦略の基盤整備
安全保障政策の統合的実施のための官邸機能の強化、近年の情報ニーズの広がりに対応する情報機能と情報保全体制の強化、国会が実質的な政策論議が出来るようなルール等
- ⑨ 部隊配置の決定
日常の訓練の容易性や地域社会との連携の強さを考慮
- ⑩ その他

以上、重要と思われるものを列記したが、現政権はつまみ食いも出来ないのではないだろうか。どのようにつまみ食いするのかお手並み拝見である。それにしても内政の場合には、政権交代があった場合にはそれなりに政策変更があっても(マニフェスト原理主義もある面では許されるかもしれないが・・・)当然であるが、外交・安全保障では継続性が重要である。民主党が強かな現実主義者になって欲しいと願わずにはおれない。今の自民党の体たらくを見ると民主党が現実政党として独り立ちすることを願った方が良いでしょうに思えてきた。

(丁)